



沖縄で、夢が実現できる

サポート —— 学資サポート制度

やる気があれば、学びの門戸は開かれます！



Support ① 奨学金制度

SPuLAの学生は、各種奨学金制度に申込むことが出来ます。
学費の事で悩んでいる方、お気軽にご相談ください。

高等教育の修学支援新制度対象校

●独立行政法人 日本学生支援機構 文部科学省

※2年次以降から支援を受ける人は「入学金」の免除・減額は受けられません。

■授業料等減免の上限額(年額)

支援対象者	年収の目安 (両親・本人・中学生の家族) 4人世帯の場合	入学金	授業料
住民税非課税世帯の学生	~約270万円	約16万円	約59万円
住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生	~約300万円	約10万円	約39万円
	~約380万円	約5万円	約19万円

■給付型奨学金の給付額

支援対象者	年収の目安 (両親・本人・中学生の家族) 4人世帯の場合	自宅から通学	自宅外 (一人暮らしなど)
住民税非課税世帯の学生	~約270万円	約4万円	約8万円
住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生	~約300万円	約2.6万円	約5.3万円
	~約380万円	約1.3万円	約2.6万円

■無利子貸与(一種)減免受給者 (区分、要件により異なります。) 最大 約 2.9 万円
通常(減免受給者以外) (要件により異なります。) 2 万円~6 万円

■有利子貸与(二種) (希望者には入学時増額貸与有り。10万円~50万円) 2 万円~12 万円

※全てに於いて、高校予約、入学後新規申込出来ます。

●受講料等減免についてもっと詳しく知りたい場合

●文部科学省の高等教育の修学支援新制度ホームページ
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

●日本学生支援機構ホームページ
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/index.html>



Support ② 各種教育資金

本校は学校教育法に定める専修学校設置基準に基づき沖縄県知事の認可を受けた専門学校ですので、国の教育ローン（沖縄振興開発金融公庫）・各銀行（琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・コザ信用金庫・ろうきん・JAおきなわ等）などの進学資金の融資が利用できます。ご利用の際は、各店舗窓口へお問い合わせの上、詳細をご確認ください。

WEB入学説明会・個別相談会隨時実施中(要予約)

SPuLA 検索



SPuLA 尚学院公務員法律専門学校
Shogakuin Public servant · Law Academy



0120-61-3515

〒900-0012 沖縄県那覇市泊2丁目17番地の4
TEL 098-867-3515 FAX 098-867-3595
(E-mail) info-spula@shogaku.net



SPuLA

尚学院公務員法律専門学校

Shogakuin Public servant · Law Academy

弁護士／司法書士／行政書士／国家公務員／地方公務員



沖縄で、夢が実現できる



「合格後を考える」
真の法律家・行政官を育成する

法律資格・公務員
法科大学院



教材
提供

SPuLA GUIDE BOOK 2021

沖縄で、夢が実現できる

怖れず 傷らず 気負わず

学校訓

暖かみ 厳しさ 知性

感謝と奉仕の心を実践します。



学校法人尚学院
尚学院公務員法律専門学校
理事長・学院長
名城 政次郎



学校法人尚学院
尚学院公務員法律専門学校
副学院長
大城 美穂子

尚学院の歴史は、昭和26年10月、那覇市内の城岳小学校の校舎を夜間借用し、那覇尚学塾を創設した時に始まり、昭和33年1月、琉球政府文教局認可となりました。

昭和40年4月、那覇尚学塾を那覇尚学院と改称し、現在地に新校舎完成、移転しました。その後は時代の流れとともに、大学受験予備校として県民の皆様に親しまれ、数千人の入学者を迎えるまでに成長しました。ちなみに、経営難に陥っていた旧沖縄高等学校を尚学院は伝統と実績・信頼の下に再生させ、昭和58年4月に沖縄尚学高等学校として誕生させました。

平成31年4月10日、建学の精神を経営に反映させ、さらなる発展を図るという私学本来の意義を踏まえ、尚学院は学校法人尚学院に移行しました。

令和2年、創立70周年を迎えるに当たり、学校法人尚学院は、各種法律資格取得希望者や大卒程度公務員試験受験希望者増加の要望に伴い、豊かな教養とリーガルマインド、感謝と奉仕の精神を兼ね備えた人材を育成する、4年制の新たな高等教育機関、尚学院公務員法律専門学校を2021年4月に開校することを決定致しました。

尚学院公務員法律専門学校は、学校法人尚学院のグループ校として、「怖れず、悔らず、気負わず」「暖かみ、厳しさ、知性」を校訓に、地元沖縄県を明るくする存在になり、本県にとって必要な教育機関として、支え甲斐のある専門学校として、多くの人々に信頼されるよう職員、学生が一丸となり努力する、そして明るくて活力のある高等教育機関として邁進する決意をしています。より多くの人々のご支援をお願い致します。

ネットワーク

学校法人 尚学院

専門学校	各種学校
尚学院国際ビジネスアカデミー	那覇尚学院
公務員・教養本科	大学受験科 高校生課程
国際ビジネス本科	子育て総合支援事業 (大学等進学促進事業)

専門学校	各種学校
尚学院国際ビジネスアカデミー	那覇尚学院
公務員・教養本科	大学受験科 高校生課程
国際ビジネス本科	子育て総合支援事業 (大学等進学促進事業)

専門学校	各種学校
尚学院国際ビジネスアカデミー	那覇尚学院
公務員・教養本科	大学受験科 高校生課程
国際ビジネス本科	子育て総合支援事業 (大学等進学促進事業)

人間力に根ざした教育を目指します

学校法人 尚学院学園

各種学校	尚学院 小中学部
SHOGAKU JPS	沖縄尚学院
大学受験科 高校生課程	中学受験コース
国際ビジネス本科	高校受験コース
こども未来本科	沖尚専科コース
	個別指導
	日本語学校



沖縄



法学部



大卒
公務員

SPuLAだからできる6つの特徴

1

沖縄で名門 中央大学
法学部を卒業できる!

司法試験合格者
私立大学
トップクラス

九州唯一!
提携校は全国で3校のみ!



P3~P6へ...

3

司法試験をはじめとした
法律資格の圧倒的な実績を誇る

伊藤塾から教材提供

法律資格・公務員
法科大学院



- 盤石な基礎を形成する。
- 未知の問題への対処力を養う
- 自分の言葉で表現する力を培う

P7~P9へ...

5

進路選択に有利
幅広い資格取得が目指せる

- 情報リテラシー(Word・Excel・Power Point)
- プログラミング
- 日商簿記
- 日商ビジネス英語
- TOEIC
- マナー・プロトコール
- ビジネス実務法務
- ニュース時事能力
- 中国語 etc

P12へ...

2

担任制・少人数制で
大学科目の単位取得を
手厚くサポート!

主要科目のレポート免除!

2・3年次東京研修
中央大学スクーリング



P5~P10へ...

4

あらゆる業界の就職に強い!
4つの法律系国家資格を
目指せる!

- 弁護士
- 司法書士
- 行政書士
- 宅地建物取引士



P11へ...

6

それぞれの希望の進路へ
徹底サポートで応える

- 公務員(国家・地方・準公務員)
- 法律関係(専門資格職・法律事務職)
- 民間企業
- 法科大学院進学

P3~P4へ...

学校紹介



大学×専門学校

大学の【法学知識】と専門学校の【実践力】を同時に学び、法律・公務員分野で幅広く活躍できる！



学科コース一覧							
学科・コース 全学科(全日程)	年制	学士・法学士 (大学卒)	高度専門士	大卒程度 公務員試験	高卒程度 公務員試験	予備試験 (弁護士・検察官・裁判官)	資格受験
公務員・法律本科	司法コース	4年制	○	○	○	△	○
	公務員コース	4年制	○	○	○	△	△



中央大学併修

中央大学提携校として

専門学校に在籍しながら大学卒業ができる 法学の名門「中央大学」との連携プログラム



メリット1

本校と中央大学のダブルスクール

尚学院公務員法律専門学校と同時に中央大学法学部通信教育課程に入学。2つの学生証を持ち、ダブルスクールで同時の卒業をめざします。

専門学校の強みである資格や公務員試験対策などを本校で受講。さらに中央大学が卒業できるレベルの法学教育も本校で学び、大学卒業資格を取得。中央大学は通信教育課程のため、沖縄に住みながら中央大学卒業の資格を得ることが可能です。

メリット2

法学の名門「中央大学」を卒業

中央大学法学部卒業は、入学試験に合格し、通学課程を卒業する方法と、本校で併修可能な通信教育課程を卒業する方法があります。通信教育課程は、入学時に学力試験がありません。多くの方が学べる反面、卒業時に中央大学が認める学力レベルに達している必要があります。

大学受験でうまくいかなかった方や本校入学前、勉強に熱心でなかった方も、在学中に頑張れば中央大学卒業資格を最終的に手にすることができます。

メリット3

「学士」の学位を取得

専門学校4年課程卒業の「高度専門士」に加え、大学卒業の「学士」取得は充実した学びの証明になります。「高度専門士」は文部科学省により学歴の面で大学同等と認定され、大学院進学も可能で、公務員試験では大卒同等扱いとなります。しかし、民間企業では「学士」のみが応募要件のところもあり、企業就職を希望する方にとっても意義のあるものになります。



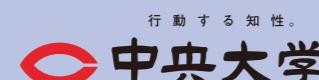
メリット4

レポート学習免除など提携校としてのメリット

本校で中央大学を併修する学生は、通信教育における学びの中心であるレポート学習が免除され、本校の講義で理解を深めながら中央大学の学習を進めていくことができます。

また本校で修得した単位（教養・語学科目）が中央大学の単位に換算される制度、事務手続きの代行、修得単位の管理など、提携校としてのメリットを活かし、計画的に卒業をめざすことができます。

Message



中央大学 通信教育部長
遠藤 研一郎 法学部教授

法は、私たちが、何をやってよく、何をやってはいけないのかの基準を示しています。道徳や社会常識など、いろいろな行動基準はありますが、法が、私たちの中での一番強力なルールといえます。取引も、環境も、労働も、家族も、教育も、全て法に基づいています。

そして法は、常に固定的ではなく、また、与えられるものではありません。法を学ぶ者は、今、どのような法があるのかを知るとともに、未来志向的に、私たちが良い社会を形成するためにどのような法が必要なのか、常に探し求めます。ですから、「法を通じて社会を動かしたい」という情熱こそが、法学と向き合うために大切な要素です。

中央大学法学部通信教育課程は、それぞれの学生が、多様な目的や問題意識を持ち、また、等しく熱意を持って自律的に学んでいる場です。尚学院公務員法律専門学校の併修制度を活用し、伝統ある法科の中央で、思う存分、法学と向き合い、みんなの夢をつかんでみませんか？

3年次編入学制度

- 大学、短期大学、高等専門学校（5年制）を卒業した方
- 学士の資格を有する方
- 専修学校専門課程を修了し、かつ、所定の要件を充足した方

※担当者までご相談ください。

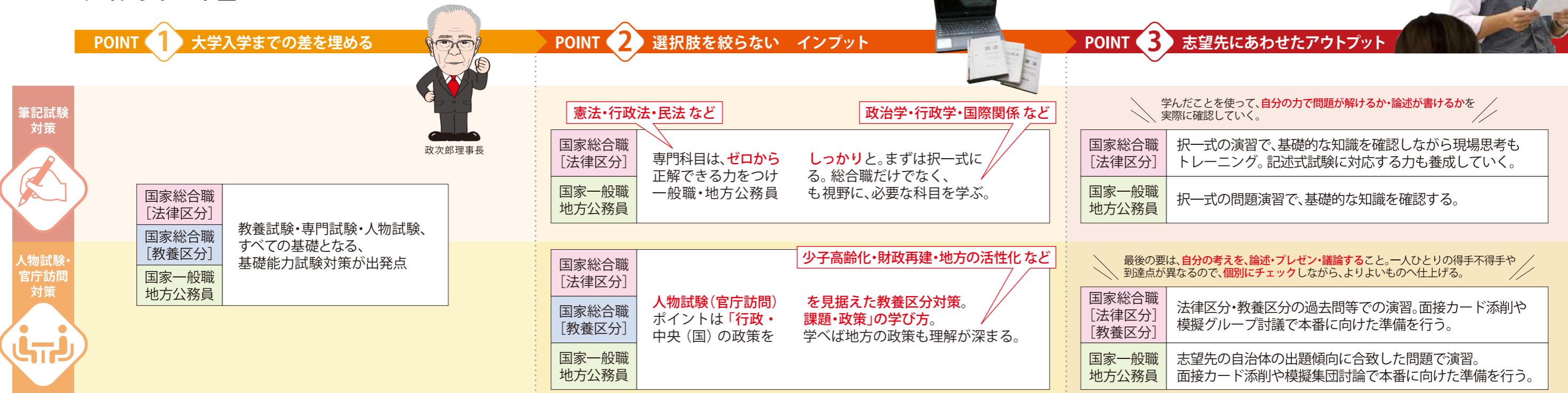
中央大学 多摩キャンパス



スクーリングには、多摩キャンパスで開催される「夏期スクーリング」、全国で開催される「短期スクーリング」、東京・沖縄をTV会議システムで中継する「リアルタイムスクーリング」、Web上で学習できる「オンラインスクーリング」などがあります。

教養区分・法律区分 2つのチャンスを活かして、

学生生活と両立しながらムリなく 「公務員」になる！



POINT 1 人物試験までを見据えて、大学入試までについてしまった差を埋める

- 大学入学までに修得しておくべきだったことが中心
→大学受験予備校として70年の伝統と実績・信頼の専学院の指導ノウハウで盤石な基礎形成
- 数的の基礎となる力や文章を書く力を確認する
→相応の時間がかかる「読み・書き・そろばん(算数)」の再出発は専学院で
- 志望が明確なら、余裕のあるこの時期だからこそ学びたい科目がある
→現役官僚と話す時の「共通言語」を知っておく。「合格後を考える」

基礎能力 (一般知識)	人文学科:日本史・世界史・地理・倫理(思想) 自然科学:数学・物理・化学・生物・地学
基礎能力 (一般知能)	数的処理・課題処理・空間把握・資料解釈・文章理解
キャリア教育・職業教育	マナー・プロトコール、簿記、情報リテラシー、語学(英語・中国語)

POINT 2 筆記も面接も、自分に興味にあわせて志願先を選べるよう準備する

- 50%以上が配点される法律科目
→正解を導くために必要な知識と思考法
- 「社会科学」や行政系科目は、今起きている行政課題や政策と
→ニュースで見聞きする問題を自分と関連づけて“楽しく”学ぶ
連づけて理解できれば、人物試験対策につながる
- 公務員試験全般に通用する力をつける
→「ここだ！」と思う志願先が見つかって時に、後悔しない選択ができる

基礎能力 (一般知識)	社会科学・政治経済・時事対策	現代社会
専門科目	総合職だけなら▶憲法・行政法・民法・刑法・商法・労働法 一般職・地方上級と両にらみなら、プラスしたい▶政治学・行政学・社会学・国際関係・社会政策・財政学／経済事情	
キャリア教育・職業教育	東京研修(官庁訪問・スーツ講習・メイク)	中央大学スクーリング 講習・ボランティア団体演習

POINT 3 選んだ志願先にあわせて仕上げる

- 受験対策のノウハウで、筆記試験の学習負担はできるだけ軽減する
→独学や書籍からは科目や試験形式で異なる「効率的な勉強法」はわからない
- 多くの合格・内定者を知る「プロ」の評価を受けて、目標までの距離を詰めていく
→合格・内定者と自分とのギャップは、同じグループの中では見えてこない
- 自分の「これまで」と「これから」に合致した指導を受ける
→他人の答案や面接カードからは、自分の修正点はみつからない

基礎能力 (一般知識)	択一演習 時事対策
基礎能力 (一般知能)	択一演習
専門科目	択一演習 記述演習(添削付)
人物試験	面接カード添削・模擬面接・模擬集団討論／模擬グループ討議

合格・内定戦略 ② 伊藤塾と尚学院

法律資格・公務員
法科大学院



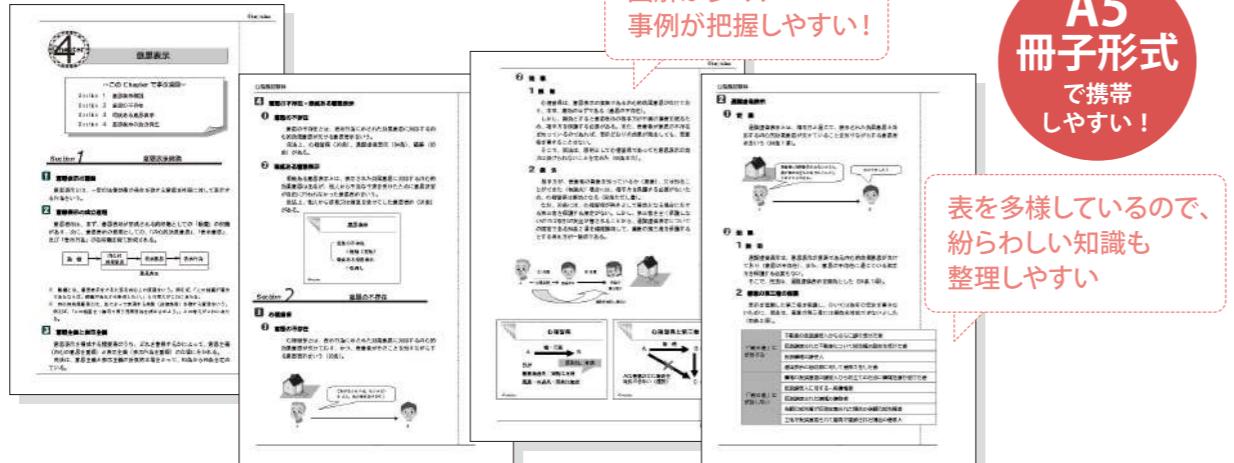
必要な情報をコンパクトにまとめた 使用教材

科目数の多い公務員試験について、ゼロからでも効率的に学習できるよう、過去の出題傾向も徹底的に分析し、必要な知識を取り組むべき過去問や演習問題を絞り込んで提供します。

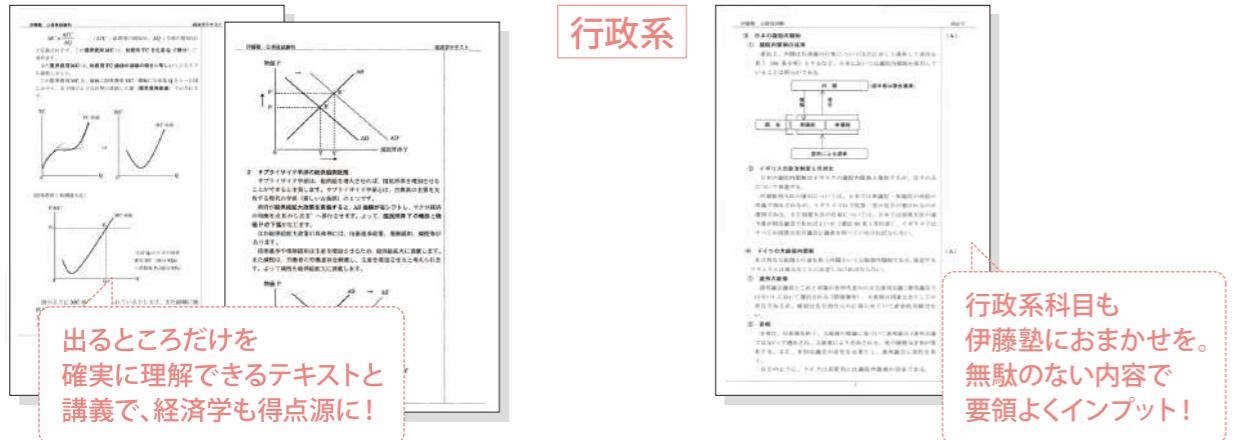


●専門マスター

法律系



経済系



Webドリル (「これ完ドリル」)



Webならではの便利な機能、知識の定着を強力にサポートします。

- 科目ごとの進捗状況や正答率がわかるので、学習計画の管理に役立つ
- マイフォルダ機能の自分だけの弱点確認問題集が作成できる

※Webドリルは、法律情報データベースを中心とするトータルサービスを提供する株式会社TKC(<http://www.tkc.jp/law/lawlibrary/company>)との提携により実現するものです。

※イメージ図

講師紹介

71年の伝統・実績・信頼



政次郎理事長

尚学院のプロ講師陣 ~日々の学びをしっかりサポート~



阿波根 剛史

中央大学大学院法学研究科
政治学専攻博士後期課程
満期退学

指導科目

社会科学、政治学、
行政学、国際政治史、
社会政策、憲法、行政法、
日本法制史



堀之内 達哉

神戸大学大学院教育学研究科
学校教育専攻修士課程修了

指導科目

社会科学、
人文科学(地理・日本史・世界史)、
一般知能(文章理解(英文))、
英語(中央大学併修科目)、
ビジネス英語



新川 涼子

琉球大学教育学部卒
放送大学大学院
文化科学研究科教育開発コース
修士課程修了

指導科目

一般知能(課題処理・資料解釈)
自然科学(生物・地学)
統計学、心理学、プログラミング
情報リテラシー(Excel・PowerPoint)

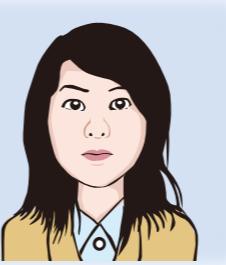


儀武 玄秀

東京大学法学部卒
琉球大学法科大学院修了
法学博士

指導科目

一般知能(数的処理・空間把握)、
憲法、刑法総論、刑法各論、
刑事訴訟法、行政法、
行政法各論



仲嶺 美和

横浜国立大学大学院
工学府物理工学コース
博士課程前期修了

指導科目

自然科学(物理・化学)、
自然科学概論(中央大学併修科目)
情報リテラシー(Word・Excel)



津霸 実明

中央大学法学部法律学科卒業

指導科目

一般知能(文章理解(現代文))、
小論文、文学、
面接対策(面接カード・模擬面接)

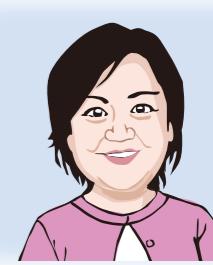


美里 勉

中央大学法学部法律学科卒業

指導科目

一般知能
(数的処理・空間把握)
(課題処理・資料解釈)



松園 あかね

神田外語大学
外国語学部中国学科卒業
国家資格キャリアコンサルタント

指導科目

プロトコール・マナー、
面接対策(面接カード・模擬面接)

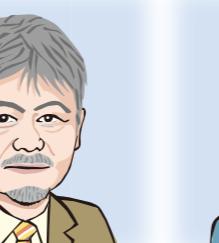


林 方龍

福建省福州市第一高校卒、
沖縄国際大学卒業、
株式会社TOMORO取締役

指導科目

中国語

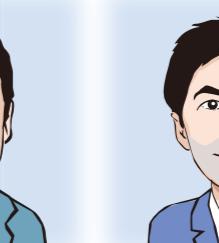


與世山 圓

日商簿記1級、
全国経理学校協会
教員資格認定

指導科目

中国語



伊集 朝章

IPパスポート、
システムアドミニストレーター、
パソコン整備士

指導科目

情報リテラシー
(Word, Excel, PowerPoint, Access)



鈴木 美佐子

秘書技能検定2級、
日商簿記2級、全経簿記1級、
MOS(Word, Excel, PowerPoint)
事務局職員、学生支援

指導科目

経済学(ミクロ経済学、マクロ経済学)、
憲法、民法、行政法、商法、
労働法

資格取得

進路選択に有利、幅広い資格取得がめざせる

本校では在学中に数多くの資格を取得することを推奨しています。学んできた成果がカタチになり、大きな自信にもなります。難関の国家資格をはじめ、目標に合わせた受験対策で、幅広い資格取得をめざします。

法律系国家資格取得プログラム

就職に有利になることはもちろん、将来の独立や開業もめざせる国家資格です。難易度が高いものもありますが、取得すれば一生役立ちます。法律の基礎を学べる科目の他、資格試験合格に向けた対策講座も充実しています。

●取得をめざせる資格

1 司法書士

専門的な法律知識に基づき不動産(土地、建物)の登記、商業・法人の(会社設立、役員変更等)登記の申請を行うほか、供託手続き代理、裁判所・検察庁・法務局等に提出する書類の作成、簡易裁判所における訴訟・調停・和解代理、法律相談、企業法務、成年後見事務、多重債務者の救済等、幅広い業務を通じて、私たちの「権利と財産」を守る、私たちに身近な法律家です。

試験内容

〈筆記〉憲法、民法、商法、刑法、不動産登記法、商業登記法、供託法、民事訴訟法、民事執行法、民事保全法、司法書士法
※筆記試験合格後、口述試験あり

合格後の進路

•通常、司法書士会の各種研修に参加され、その後、司法書士事務所に勤務
•就職活動を有利に展開、キャリアアップ、金融・不動産業界で活躍

2 社会保険労務士

人材に関する専門家であり、「労働及び社会保険に関する法令の円滑な実施に寄与するとともに、健全な発達と労働者等の福祉の向上に資すること」を目的として、業務を行います。企業における採用から退職までの「労働・社会保険に関する諸問題」や「年金の相談」に応じるなど、業務の内容は広範囲にわたります。職場や企業の悩みを解決し、人を大切にする企業づくりの支援をしています。

試験内容

〈筆記〉労働基準法及び労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、雇用保険法、労務管理その他の労働に関する一般常識、社会保険に関する一般常識、健康保険法、厚生年金保険法、国民年金法

合格後の進路

•社会保険労務士事務所や一般企業の人事部門などに就職
•自分で事務所を立ち上げ、個人で独立して働く

3 行政書士

行政手続きを専門とする法律家です。ただし、行政書士が独占する業務に加え、他の資格で独占されていないものも仕事とすることができます。そのため、自分の興味がある分野、キャリアのある分野を専門としていくことができます。

また、特定の研修を修了すると付与される特定行政書士になると、作成した官公署に提出する書類に係る許認可等に関する行政への不服申立て手続きの代理業務(弁護士でないとできなかった)を行うことができるようになりました。

試験内容

〈筆記〉(法令等)憲法、行政法、民法、商法、基礎法学(一般知識等)政治・経済・社会、文章理解情報通信・個人情報保護

合格後の進路

•行政書士として登録後、独立開業する
•企業法務の重要性の高まりにより、企業内で法律知識を活かす

4 宅地建物取引士

不動産取引にかかる国家資格。土地・建物売買の仲介やアパート・マンションなど賃貸物件の仲介を行います。不動産業界を営む事務所等には、5人に1人の割合で資格保有が義務づけられており、不動産業界での就職に非常に有利な資格です。

試験内容

〈筆記〉権利関係(民法等)、宅地建物取引業法、法令上の制限 その他関連知識(購入の際の税金制度、不動産の安全性や耐久性)

合格後の進路

•建築会社・金融機関・不動産管理会社への就職
•一定水準以上の知識の証明になるため、独立開業やキャリアアップ

ビジネス系資格取得プログラム

民間企業・法律事務職などの就職活動においても役立ちます。初級・3級などのレベルから始め、級を上げて継続して勉強できます。

●取得をめざせる資格

1 ビジネス実務法務検定

自分を守る、仕事の法律入門、それがビジネス実務法務検定試験です。法務部門に限らず営業、販売、総務、人事などあらゆる職種で必要とされる法律知識が習得できます。なお、ビジ法は企業活動の主要分野を多くカバーしているので業種も問いません。

2 法学検定

法学に関する学力を客観的に評価する、わが国唯一の全国規模の検定試験です。受験者にとっては、法律学を学ぶうえでの手がかりや学習の具体的な努力目標が設定されると同時に、その結果は、例えば、企業等における入社・配属時の参考資料等として、さまざまな場面で利用されています。

3 日商簿記

簿記は、日々の経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財政状態を明らかにする技能です。簿記を理解することによって、経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力、基礎的な経営管理や分析力、コスト感覚が身につきます。

4 マナー・プロトコール検定

日本人として社会人として必須のマナーやプロトコール(国際儀礼)に関する知識と技能を認定する資格です。国際ビジネス、サービス産業、教育業界をはじめ、就職、ビジネスの第一線で活かすことができます。

5 コミュニケーション検定

ビジネスシーンを代表とした色々なシーンにて、対面する相手の立場を汲みながら行動することが求められます。そのような場面で、自分が伝えたい意思を適切に表現できるスキル、効果的に伝えられるテクニックが問われている資格試験です。

6 ニュース時事能力検定

新聞やテレビのニュース報道を読み解き、活用する力(時事力)を養い、認定する検定です。時事力とは、現代社会のできごとを多角的・公正に理解・判断し、その課題をみんなで解決していく鍵となる総合的な力(知識、思考力・判断力など)です。大きく変動し、先行き不透明な時代に、人生を切り開くために不可欠な力です。

取得をめざせる その他の資格

講座自体は開講されていませんが、本校学生は在学中に多くの資格を取得しています。

本校の学びと関連した資格

個人情報保護士認定試験、知的財産管理技能検定、知的財産法学試験、証券外務員、ビジネス著作権検定、ビジネスコンプライアンス検定、マイナンバー実務検定など

7 日商ビジネス英語検定

書く(Writing)能力(英語の文章で自分が意図したことを相手に正確に分かりやすく伝える)を重視しています。企業で日常的に使用する英語のビジネス文書の作成及び海外取引に関する実務的な内容について、具体的な場面設定に基づいて出題していますので、ビジネスで求められる英語力の要請に最適な試験です。

8 HSK(中国政府認定の中国語資格)

中国に現地法人を置く企業はますます増加してきており、日本在住の中国人の方も増えています。それに伴い、現地法人での勤務をはじめ、さまざまな業種・職種で、中国企業・中国人顧客への対応で、中国語能力が必要とされています。HSKは、中国政府公認という信頼できる中国語検定だからこそ、多くの日本国内企業に選ばれています。

9 プログラミング検定

IT、IoT時代を迎え、小学校からプログラミング教育が必修化されるなど、プログラミングスキルは現代人の必須スキルとなりつつあります。現在、IT活動需要が増大する一方、ITを活用できるスキルを持った人材が不足していることが課題となっており、この状況を踏まえ、情報技術の基盤となるプログラミングスキルの学修を支援するための検定試験です。

10 Word文書処理認定試験

操作能力はビジネススタンダードさえ言われつつあるMicrosoft Word。すべての業種・職種で必要とされる日本語によるワード・プロセッシング・ソフトの活用能力を測定する試験です。

11 Excel表計算処理技能認定試験

ビジネスシーンで最も活用されている表計算ソフトMicrosoft Excel。そのエクセルを活用して効果的に実務を行うための能力を測定する試験です。

12 PowerPointプレゼンテーション技能認定試験

プレゼンテーションを行う場面で、多くの企業、学校等で活用されているPowerPointを活用して効果的にプレゼンテーションを行うための技術・能力を測定する試験です。

